

## (2) 特例給付

所 属	前年度末 受給対象者数	新規認定 件数	消減件数	12年度末 受給対象者数	支払額総額 (12年2月～ 13年1月)円
本庁教育機関	22	12	9	25	1,590,000
市町村立学校	486	54	117	423	25,815,000
県立学校	238	29	45	222	14,425,000
計	746	95	171	670	41,830,000

## (3) 就学前特例給付（平成12年度創設）

所 属	前年度末 受給対象者数	新規認定 件数	消減件数	12年度末 受給対象者数	支払額総額 (12年2月～ 13年1月)円
本庁教育機関	—	22	1	21	1,305,000
市町村立学校	—	337	1	336	22,545,000
県立学校	—	232	0	232	14,895,000
計	—	591	2	589	38,745,000

## 第8節 財産形成貯蓄制度

教職員の計画的な財産形成を促進するために財産形成貯蓄を導入し、昭和62年3月から控除預入を開始したが、平成12年度における契約状況は次のとおりである。

## 財産形成貯蓄契約状況

◎貯蓄種類別契約件数 (平成13年3月31日現在)

	期日指 定定期 預金	金銭信 託・貸 付信託	公社債 投資 信託	積立 保 険	計
一般貯蓄	件 8,650	件 261	件 329	件 953	件 10,193
年金貯蓄	2,507	171	135	537	3,350
住宅貯蓄	1,631	79	117	244	2,071
計	12,788	511	581	1,734	15,614

契約者数 11,710人